

令和 2 年 度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 2 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	・・・ 1 ～ 2
実 施 計 画 収益的収入及び支出	・・・ 3 ～ 4
資本的収入及び支出	・・・ 4
予算調整基礎資料 収益的収入	・・・ 5 ～ 6
収益的支出	・・・ 6 ～ 11
資本的収入	・・・ 12
資本的支出	・・・ 12 ～ 13
建設改良工事等の内訳明細表	・・・ 14 ～ 15
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・ 16
給 与 費 明 細 書 1.総 括	・・・ 17
2.給料及び手当の増減額の明細	・・・ 17
3.給料及び手当の状況	・・・ 18 ～ 20
令和元年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	・・・ 21
令和元年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	・・・ 22 ～ 24
令和元年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	・・・ 25 ～ 26
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	・・・ 27
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	・・・ 28 ～ 30
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	・・・ 31 ～ 32

令和2年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,190,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,740m ³
(3) 給 水 戸 数	7,825戸
(4) 建 設 改 良 費	208,134千円
(5) 主要な建設改良事業	
送配水施設改良費	国道473号 島田市金谷栄町地内配水管布設替工事ほか
固定資産購入費	給水車購入 (2.0m ³) ほか

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	408,675千円
第1項 営業収益	389,756千円
第2項 営業外収益	18,819千円
第3項 特別利益	100千円

支 出	
第1款 事業費	380,438千円
第1項 営業費用	360,268千円
第2項 営業外費用	19,150千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 192,226 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,531 千円、当年度分損益勘定留保資金 149,385 千円、減債積立金 25,310 千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	41,218千円
第1項 固定資産売却代金	100千円
第2項 補 助 金	100千円
第3項 負 担 金	39,500千円
第4項 加 入 分 担 金	1,518千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	233,444千円
第1項 建 設 改 良 費	208,134千円
第2項 企 業 債 償 還 金	25,310千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	76,716千円
(2) 交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 9 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
1 取得する資産	車両運搬具	給水車(2.0m ³)	1 台
2 処分する資産	なし		

令和2年3月4日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

令和2年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業収益			408,675	368,253	40,422	11.0
	1. 営業収益		389,756	344,942	44,814	13.0
		1. 給水収益	361,837	324,097	37,740	11.6
		2. 受託工事収益	2,074	842	1,232	146.3
		3. その他の営業収益	25,845	20,003	5,842	29.2
	2. 営業外収益		18,819	21,415	△ 2,596	△ 12.1
		1. 受取利息及び配当金	225	400	△ 175	△ 43.7
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	356	360	△ 4	△ 1.1
		4. 長期前受金戻入	17,267	19,664	△ 2,397	△ 12.2
		5. 雑収益	961	981	△ 20	△ 2.0
	3. 特別利益		100	1,896	△ 1,796	△ 94.7
		1. 固定資産売却益	100	1,896	△ 1,796	△ 94.7

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業費			380,438	353,996	26,442	7.5
	1. 営業費用		360,268	336,551	23,717	7.0
		1. 原浄及び配給水費	116,239	110,464	5,775	5.2
		2. 受託工事費	2,000	2,000	0	-
		3. 総係費	56,954	46,382	10,572	22.8
		4. 減価償却費	158,555	154,807	3,748	2.4
		5. 資産減耗費	26,520	22,898	3,622	15.8
	2. 営業外費用		19,150	16,425	2,725	16.6
		1. 支払利息	5,400	5,975	△ 575	△ 9.6
		2. 調査費	100	100	0	-
		3. 雑支出	650	5,350	△ 4,700	△ 87.9
		4. 消費税	13,000	5,000	8,000	160.0

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的収入			41,218	38,209	3,009	7.9
	1. 固定資産売却代金		100	604	△ 504	△ 83.4
		1. 固定資産売却代金	100	604	△ 504	△ 83.4
	2. 補助金		100	100	0	-
		1. 県補助金	100	100	0	-
	3. 負担金		39,500	36,028	3,472	9.6
		1. 負担金	39,500	36,028	3,472	9.6
	4. 加入分担金		1,518	1,477	41	2.8
		1. 加入分担金	1,518	1,477	41	2.8

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的支出			233,444	245,971	△ 12,527	△ 5.1
	1. 建設改良費		208,134	221,236	△ 13,102	△ 5.9
		1. 送配水施設改良費	185,134	212,036	△ 26,902	△ 12.7
		2. 固定資産購入費	21,000	7,200	13,800	191.7
		3. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		25,310	24,735	575	2.3
		1. 企業債償還金	25,310	24,735	575	2.3

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		389,756			
	1. 給水収 益	361,837	1. 給水料	361,837	13mm 5,951件 177,942,000円 20mm 1,646件 62,179,000円 25mm 152件 11,812,000円 30mm 3件 703,000円 40mm 31件 14,875,000円 50mm 31件 15,780,000円 75mm 10件 26,147,000円 150mm 1件 19,505,000円 ----- 7,825件 328,943,000円 消費税額 (10%) 32,894,000円 ----- 税込額 361,837,000円
	2. 受託工 事収益	2,074	1. 雑工事収益	1,980	
			2. 修繕工事収益	1	
			3. 審査手数料	42	
			4. 検査手数料	50	
			5. 確認手数料	1	
	3. その他 の営業 収益	25,845	1. 証明手数料	1	
			2. 督促手数料	1	
			3. 消火栓保守料	19	
			4. 開栓手数料	99	
			5. 監督設計手数料	1	
			6. 指定手数料	224	
			7. 補償費	25,500	
2. 営業 外収 益		18,819			
	1. 受取利 息及び 配当金	225	1. 預金利子	225	
	2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	3. 他会計補助金	356	1. 他会計補助金	356	
	4. 長期前受金戻入	17,267	1. 長期前受金戻入	17,267	工事負担金戻入 2,428
					国庫補助金戻入 2,125
					県補助金戻入 4,275
					加入分担金戻入 2,327
					受贈財産評価額戻入 6,112
	5. 雑収益	961	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	864	
			3. 雑収入	96	
3. 特別利益		100			
	1. 固定資産売却益	100	1. 固定資産売却益	100	
事業収益計		408,675			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		360,268			
	1. 原浄及び配給水費	116,239	1. 給料	15,629	職員給料
			2. 手当等	6,884	扶養手当 474
					期末手当 2,138
					勤勉手当 1,604
					時間外勤務手当 1,135
					住居手当 672
					通勤手当 176
					日直手当 265
					児童手当 420
			3. 賞与引当金繰入額	2,059	
			4. 法定福利費	5,030	共済組合負担金 4,956
					公務災害補償基金負担金 53
					その他保険料 21
			5. 法定福利費引当金繰入額	493	
			6. 退職給付費	2,345	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			7. 旅費	157	
			8. 被服費	90	作業服等購入費
			9. 備消品費	400	消耗品費 256 工具器具備品購入費 94 その他備品費 50
			10. 燃料費	676	
			11. 通信運搬費	1, 038	電話回線使用料 1, 028 運搬費 10
			12. 委託料	11, 754	電気設備検査保守委託料 1, 238 緊急遮断弁維持管理委託料 319 消防設備等点検委託料 52 量水器取替委託料 200 量水器検針委託料 3, 772 消石灰設備点検委託料 352 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 1, 000 その他委託料 11 配水管路図修正業務委託 4, 700
			13. 手数料	3, 279	水質検査手数料 3, 208 職員保菌検査手数料 10 草刈等ゴミ処理手数料 50 その他手数料 11
			14. 賃借料	598	用地借料 67 機械借料 121 送水管使用料 410
			15. 修繕費	12, 186	電気計装設備修繕費 1, 993 ポンプ設備修繕費 732 機械器具修繕費 604 ストレーナ点検修理費 33 庁舎及び建物修繕費 100 送配水施設及び配水池等整備費 500 送配水管維持管理費 7, 774

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					自動車修繕費 440
					その他修繕費 10
			16. 路面復旧費	100	
			17. 動力費	46,890	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,334	次亜塩素液購入費 984
					水道用消石灰購入費 1,350
			19. 材料費	750	漏水修理用資材費
			20. 量水器取替費	3,447	
			21. 雑費	100	
	2. 受託工事費	2,000	1. 工事請負費	1,980	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	56,954	1. 給料	16,699	職員給料
			2. 手当等	7,105	扶養手当 258
					期末手当 2,425
					勤勉手当 1,844
					管理職手当 1,039
					時間外勤務手当 568
					住居手当 672
					通勤手当 72
					日直手当 227
			3. 賞与引当金繰入額	2,349	
			4. 報酬	477	理事報酬 60
					議員報酬 177
					監査委員報酬 170
					審査会委員報酬 70
			5. 法定福利費	5,701	共済組合負担金 5,606
					公務災害補償基金負担金 74
					その他保険料 21
			6. 法定福利費引当金繰入額	563	
			7. 退職給付費	2,505	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			8. 旅費	646	議員及び監査委員等費用弁償 379 普通旅費 267
			9. 被服費	60	事務服等購入費
			10. 備消耗品費	849	受信料及び図書購読料 198 事務用備品費 50 事務用消耗品費 169 その他消耗品費 152 その他備品費 116 水道週間等関係備消耗品費 10 その他の消耗品（軽減税率分） 87 図書購読料（軽減税率分） 67
			11. 印刷製本費	2, 161	事務用書類印刷費 1, 235 印刷機保守料 631 例規集印刷製本費 195 その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1, 506	電話料等 981 郵送料 525
			13. 委託料	9, 013	庁舎警備委託料 1, 202 会議録作成委託料 101 その他委託料 10 変更認可申請書作成業務委託料 7, 700
			14. 手数料	3, 626	料金徴収手数料 496 弁護士等手数料 132 ソフト使用料及び保守料 1, 826 事務所ゴミ処理手数料 73 浄化槽維持管理等手数料 99 その他手数料 1, 000
			15. 賃借料	478	事務用機器等借上料 383 事務所清掃器具借上料 95
			16. 修繕費	290	事務所修繕費 190 事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			18. 研修費	876	議員及び監査委員研修費 770 職員研修費 106
			19. 交際費	50	
			20. 食糧費	70	
			21. 厚生費	147	団体生命共済掛金 50 職員健康診断料 87 職員福利厚生費 10
			22. 会費負担金	473	日本水道協会会費負担金等 219 全国水道企業団協議会会費負担金等 94 その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1, 114	自動車損害賠償保険料 288 建物共済負担金 600 水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	35	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	158, 555	1. 建物	5, 868	
			2. 構築物	135, 112	
			3. 機械及び装置	10, 954	
			5. 工具、器具及び備品	1, 724	
			6. ソフトウェア	4, 897	
	5. 資産減耗費	26, 520	1. 固定資産除却損	26, 510	固定資産除却費 26, 500 解体撤去除却費 10
			2. たな卸資産減耗費	10	
2. 営業外費用		19, 150			
	1. 支払利息	5, 400	1. 一時借入金利	10	
			2. 長期借入金利	5, 390	
	2. 調査費	100	1. 調査費	100	
	3. 雑支出	650	1. 雑支出	650	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	4. 消費税	13, 000	1. 消費税	13, 000	
3. 特別 損失		20			
	1. 固定資 産売却 損	10	1. 固定資産売却 損	10	
	2. 過年度 損益修 正損	10	1. 過年度損益修 正損	10	
4. 予備 費		1, 000			
	1. 予備費	1, 000	1. 予備費	1, 000	
事 業 費 計		380, 438			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金		100			
	1. 固定資産売却代金	100	1. 固定資産売却代金	100	
2. 補助金		100			
	1. 県補助金	100	1. 県補助金	100	
3. 負担金		39,500			
	1. 負担金	39,500	1. 工事負担金	39,500	
4. 加入分担金		1,518			
	1. 加入分担金	1,518	1. 加入分担金	1,518	
計		41,218			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		208,134			
	1. 送配水施設改良費	185,134	1. 給 料	4,556	職員1名分
			2. 手 当 等	2,846	扶養手当 198 期末手当 1,129 勤勉手当 900 管理職手当 456 時間外勤務手当 100 日直手当 63
			3. 法定福利費	1,688	共済組合負担金 1,672 公務災害補償基金負担金 16
			4. 退職給付費	684	
			5. 旅 費	60	
			6. 備 消 品 費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費
			8. 工事請負費	166,700	
			9. 設計委託費	6,500	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			10. 材 料 費	1, 000	
			11. 諸 費	1, 000	
	2. 固定資産購入費	21, 000	1. 土地購入費	2, 000	下坂配水池用地
			2. 機械器具購入費	3, 000	
			3. 車両購入費	15, 000	
			4. 工具器具備品購入費	1, 000	
	3. 予備費	2, 000	1. 予 備 費	2, 000	
2. 企業債償還金		25, 310			
	1. 企業債償還金	25, 310	1. 企業債償還金	25, 310	
計		233, 444			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 工事請負費内訳（材料費、諸費含む）

（単位：千円）

件 名		金 額	備 考
1	五和地区送配水管移設工事	32,600	説明資料 P.1
2	市道西4号線 島田市竹下地内配水管布設替工事	10,400	" P.2
3	市道東12号線 島田市島地内配水管布設替工事	5,700	" P.3
4	国道473号 島田市金谷栄町地内配水管布設替工事	35,000	" P.4
5	市道三代島3号線 島田市金谷泉町地内配水管布設替工事	33,800	" P.5
6	金谷水源地2号井浚渫工事	4,500	" P.6
7	市道坂大原2号線 島田市金谷坂町地内配水管布設替工事	21,300	" P.7
8	菊川市沢水加地内畑無配水池減圧弁設置工事	3,100	" P.8
9	牧之原市東萩間地内東名高速道路丸顔橋添架管布設替工事	1,800	" P.9
10	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	20,500	" P.10
計		168,700	

2. 設計委託費内訳

（単位：千円）

件 名		金 額	備 考
1	大代配水池系紫外線照射設備導入設計業務委託	6,500	説明資料 P.11
計		6,500	

3. 土地購入費

件 名		金 額	備 考
1	下坂配水池用地購入（1,672㎡）	2,000	説明資料 P.12
計		2,000	

4. 機械及び装置購入費

件 名		金 額	備 考
1	深井戸用水中モータポンプ購入	2,000	説明資料 P.13
2	量水器購入	1,000	説明資料 P.14
計		3,000	

5. 車両購入費

件 名		金 額	備 考
1	給水車購入 (2.0m ³)	15,000	説明資料 P.15
計		15,000	

6. 工具器具備品購入費

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料 P.16
計		1,000	

7. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料 P.17
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,615,002
減価償却費	158,555,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	86,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	209,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	84,000
長期前受金戻入額	△ 17,267,000
受取利息及び受取配当金	△ 225,000
支払利息	5,400,000
資産減耗費	26,264,900
固定資産売却損益（益は△）	10,000
過年度損益修正損	10,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 86,000
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 566,091
未払金の増減額（減少は△）	10,521,000
小計	200,610,811
利息及び配当金の受取額	225,000
利息の支払額	△ 5,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,435,811

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 196,883,911
有形固定資産の売却による収入	100,000
県補助金の受入による収入	100,000
工事負担金の受入による収入	39,500,000
加入分担金の受入による収入	1,380,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,803,911

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 25,310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,310,000

IV 資金増加(減少)額	14,321,900
V 資金期首残高	490,062,367
VI 資金期末残高	504,384,267

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	11 (0人)	0	36,884	26,357	63,241	13,475	76,716
前 年 度	1	10 (0人)	0	33,016	23,113	56,129	11,973	68,102
比 較	0	1 (0人)	0	3,868	3,244	7,112	1,502	8,614

手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	住居手当	通勤手当	日直手当	退 職 給付費
	本年度	930	8,203	6,245	1,495	1,803	1,344	248	555	5,534
	前年度	1,008	7,229	5,310	1,469	1,772	648	201	531	4,945
	比 較	△ 78	974	935	26	31	696	47	24	589

注 () 内には、再任用短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	3,868	給与改定に伴う増減分	85	給与改定率 0.257% 改定実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	678		
		その他の増減分	3,105	新規採用職員等によるもの	
手 当	3,243	制度改正に伴う増減分	123	勤勉手当の改定 6月0.925月→0.95月 12月0.925月→0.95月	
		その他の増減分	3,120	扶養手当 △78 期末手当 974 勤勉手当 812 管理職手当 26 時間外手当 31 住居手当 696 通勤手当 47 日直手当 24 児童手当 △1 退職給付費 589	

3. 給 料 及 び 手 当 の 状 況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,230	
	平均給与月額 (円)	306,684	
	平均年齢 (歳)	43歳1月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,930	
	平均給与月額 (円)	328,023	
	平均年齢 (歳)	42歳1月	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	2 (0)	20.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
平成31年1月1日現在	8 級	1 (0)	10.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	0 (0)	0.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	2 (0)	20.0 (0)	
	2 級	3 (0)	30.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		82
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		80

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)		
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)		
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~46%加算)	

(7) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	(2 k m以上に支給) 2 k m以上 5 k m未満2, 000円	

令和元年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	299,279,647		
(2) 受託工事収益	1,097,000		
(3) その他の営業収益	<u>153,273</u>	300,529,920	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	89,246,331		
(2) 受託工事費	886,364		
(3) 総係費	43,112,578		
(4) 減価償却費	155,186,000		
(5) 資産減耗費	<u>6,000,000</u>	<u>294,431,273</u>	
営業利益			6,098,647
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	400,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	360,000		
(4) 長期前受金戻入	17,476,000		
(5) 雑収益	<u>1,006,727</u>	19,242,727	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,964,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>200,000</u>	<u>6,164,000</u>	<u>13,078,727</u>
経常利益			19,177,374
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,896,000</u>	1,896,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,896,000</u>
当年度純利益			21,073,374
前年度繰越利益剰余金			24,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>52,455,556</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>97,528,930</u></u>

令和元年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		106,489,101		
ロ	建 物	208,522,078			
	減価償却累計額	<u>△ 92,917,459</u>	115,604,619		
ハ	構 築 物	5,963,251,116			
	減価償却累計額	<u>△ 2,670,111,723</u>	3,293,139,393		
ニ	機 械 及 び 装 置	605,051,070			
	減価償却累計額	<u>△ 493,588,335</u>	111,462,735		
ホ	車 両 運 搬 具	7,675,000			
	減価償却累計額	<u>△ 7,292,002</u>	382,998		
ヘ	工具、器具及び備品	40,953,585			
	減価償却累計額	<u>△ 31,711,383</u>	9,242,202		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>85,000,000</u>		
有形固定資産合計				3,721,321,048	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	電 話 加 入 権		192,350		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,864,000</u>		
無形固定資産合計				<u>20,056,350</u>	
固 定 資 産 合 計					3,741,377,398
2. 流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金		490,062,367		
(2)	未 収 金	55,014,000			
	貸倒引当金	<u>△ 14,000</u>	55,000,000		
(3)	貯 蔵 品		7,270,227		
(4)	前 払 金		<u>317,460</u>		
流 動 資 産 合 計					<u>552,650,054</u>
資 産 合 計					<u><u>4,294,027,452</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	237,735,009		
企 業 債 合 計		237,735,009	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	169,083,826		
引 当 金 合 計		169,083,826	
固 定 負 債 合 計			406,818,835
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,310,000		
企 業 債 合 計		25,310,000	
(2) 未 払 金		7,479,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,199,000		
ロ 法定福利費引当金	972,000		
引 当 金 合 計		5,171,000	
流 動 負 債 合 計			37,960,000
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 工 事 負 担 金	221,324,647		
収 益 化 累 計 額	△ 157,635,982	63,688,665	
ロ 国 庫 補 助 金	107,302,948		
収 益 化 累 計 額	△ 60,351,160	46,951,788	
ハ 県 補 助 金	176,870,000		
収 益 化 累 計 額	△ 92,034,397	84,835,603	
ニ 加 入 分 担 金	108,099,261		
収 益 化 累 計 額	△ 53,720,807	54,378,454	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,087,073		
収 益 化 累 計 額	△ 150,333,025	135,754,048	
長 期 前 受 金 合 計		385,608,558	
(2) 建設仮勘定長期前受金		2,722,000	
繰 延 収 益 合 計			388,330,558
負 債 合 計			833,109,393

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固 有 自 己 資 本 金

31,604,727

(2) 組 入 自 己 資 本 金

3,045,235,729

資 本 金 合 計

3,076,840,456

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,579,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,579,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

72,762,544

ロ 建 設 改 良 積 立 金

212,207,129

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

97,528,930

利 益 剰 余 金 合 計

382,498,603

剰 余 金 合 計

384,077,603

資 本 合 計

3,460,918,059

負 債 資 本 合 計

4,294,027,452

令和元年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当なし

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金38,032円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当12,311,000円の支給にあたり、賞与引当金3,971,000円を取り崩した。

当事業年度において、法定福利費11,750,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金753,000円を取り崩した。

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	328,942,727		
(2) 受託工事収益	2,073,909		
(3) その他の営業収益	<u>25,834,182</u>	356,850,818	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	108,992,546		
(2) 受託工事費	1,819,091		
(3) 総係費	55,129,361		
(4) 減価償却費	158,555,000		
(5) 資産減耗費	<u>26,519,091</u>	<u>351,015,089</u>	
営業利益			5,835,729
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	225,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	356,000		
(4) 長期前受金戻入	17,267,000		
(5) 雑収益	<u>952,182</u>	18,810,182	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,400,000		
(2) 調査費	90,909		
(3) 雑支出	<u>620,000</u>	<u>6,110,909</u>	<u>12,699,273</u>
経常利益			18,535,002
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	80,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
当年度純利益			17,615,002
前年度繰越利益剰余金			97,528,930
その他未処分利益剰余金変動額			<u>25,310,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>140,453,932</u></u>

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		108,489,101	
ロ 建 物	208,522,078		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 98,785,459</u>	109,736,619	
ハ 構 築 物	6,151,851,127		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,805,223,723</u>	3,346,627,404	
ニ 機 械 及 び 装 置	608,051,070		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 504,542,335</u>	103,508,735	
ホ 車 両 運 搬 具	21,175,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,292,002</u>	13,882,998	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,953,585		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,435,383</u>	8,518,202	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>41,000,000</u>	
有形固定資産合計			3,731,763,059
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		192,350	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,967,000</u>	
無形固定資産合計			<u>15,159,350</u>
固 定 資 産 合 計			3,746,922,409
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		504,384,267	
(2) 未 収 金	55,100,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100,000</u>	55,000,000	
(3) 貯 蔵 品		7,826,318	
(4) 前 払 金		<u>317,460</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>567,528,045</u>
資 産 合 計			<u><u>4,314,450,454</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	211,835,009		
企 業 債 合 計		211,835,009	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	169,083,826		
引 当 金 合 計		169,083,826	
固 定 負 債 合 計			380,918,835
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,900,000		
企 業 債 合 計		25,900,000	
(2) 未 払 金		18,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,029,000		
ロ 法定福利費引当金	1,176,000		
引 当 金 合 計		6,205,000	
流 動 負 債 合 計			50,105,000
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 工 事 負 担 金	253,674,647		
収 益 化 累 計 額	△ 160,063,982	93,610,665	
ロ 国 庫 補 助 金	107,302,948		
収 益 化 累 計 額	△ 62,476,160	44,826,788	
ハ 県 補 助 金	176,970,000		
収 益 化 累 計 額	△ 96,309,397	80,660,603	
ニ 加 入 分 担 金	109,479,261		
収 益 化 累 計 額	△ 56,047,807	53,431,454	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,087,073		
収 益 化 累 計 額	△ 156,445,025	129,642,048	
長 期 前 受 金 合 計		402,171,558	
(2) 建設仮勘定長期前受金		2,722,000	
繰 延 収 益 合 計			404,893,558
負 債 合 計			835,917,393

資 本 の 部

円

円

円

円

6. 資 本 金

(1) 固 有 自 己 資 本 金

31,604,727

(2) 組 入 自 己 資 本 金

3,045,235,729

資 本 金 合 計

3,076,840,456

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,579,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,579,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

47,452,544

ロ 建 設 改 良 積 立 金

212,207,129

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

140,453,932

利 益 剰 余 金 合 計

400,113,605

剰 余 金 合 計

401,692,605

資 本 合 計

3,478,533,061

負 債 資 本 合 計

4,314,450,454

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 349,800円

1 年超 1,339,200円

計 1,749,000円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金14,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当13,618,000円の支給にあたり、賞与引当金4,199,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 13,271,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金972,000円を取り崩す予定である。